

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年4月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2019年 9月1日 至2020年 2月29日	自2020年 9月1日 至2021年 2月28日	自2019年 9月1日 至2020年 8月31日
売上高 (千円)	4,299,632	4,881,897	7,665,678
経常利益 (千円)	95,266	356,260	145,115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,199	237,237	47,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,236	308,206	10,115
純資産額 (千円)	3,897,837	4,145,556	3,847,033
総資産額 (千円)	5,281,012	5,893,593	5,187,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.45	73.50	14.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.81	70.34	74.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,579	272,114	464,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,773	177,140	168,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,151	11,663	32,678
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	690,991	1,375,345	1,258,195

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2020年 12月1日 至2021年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	32.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動が大きく制限されました。ワクチン接種等の対策が始まりましたが経済活動全般の正常化の時期は見通せない状況にあります。

このような状況の中、電動工具業界からの受注は、巣ごもり関連商品が好調に推移したことから増加しました。自動車業界からの受注は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により生産が出来なかった分の挽回生産のため受注が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億81百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益3億99百万円（同459.4%増）、経常利益は3億56百万円（同274.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（同490.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### （イ）日本

国内は、自動車部品、電動工具部品の受注が共に増加し、売上高は22億97百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、営業利益は91百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

##### （ロ）中国

中国は、電動工具部品の受注増加により売上高は25億円（前年同四半期比30.7%増）となり、営業利益は3億22百万円（同127.0%増）となりました。

##### （ハ）タイ

タイは、受注減少により売上高は2億54百万円（同6.4%減）となり、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。

##### 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億6百万円増加し58億93百万円（前連結会計年度末比13.6%増）となりました。これは主に現金及び預金が63百万円、受取手形及び売掛金が3億69百万円、たな卸資産が1億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ4億7百万円増加し17億48百万円（同30.4%増）となりました。これは主に買掛金が3億13百万円、賞与引当金が34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ2億98百万円増加し41億45百万円（同7.8%増）となりました。これは主に利益剰余金が2億27百万円、為替換算調整勘定が76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、13億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億72百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億49百万円、仕入債務増加額2億98百万円、減価償却費1億1百万円、賞与引当金の増加額34百万円、未払費用の増加額26百万円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額3億86百万円、たな卸資産の増加額1億15百万円、法人税等の支払額72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億77百万円となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出1億39百万円、定期預金の純支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11百万円となりました。支出の主な要因は配当金の支払額9百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉浦 武	愛知県碧南市	440	13.65
杉浦 求	愛知県碧南市	415	12.88
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	223	6.91
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	4.70
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	3.41
杉浦 誠	愛知県碧南市	93	2.90
山田 春男	東京都世田谷区	89	2.77
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	2.39
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木6-1 泉ガーデンタワー	61	1.92
INTERACTIVE BROKERSLLC (常任代理人 インタラクティブ・プロ・カ・ズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U.S.A (東京都千代田区霧が関3-2-5)	60	1.86
計	-	1,723	53.39

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,400	32,264	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,264	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,954	1,553,621
受取手形及び売掛金	806,751	1,176,572
商品及び製品	226,007	252,928
仕掛品	114,787	147,358
原材料及び貯蔵品	116,763	178,169
その他	158,976	154,652
貸倒引当金	510	660
流動資産合計	2,912,731	3,462,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,750	493,914
機械装置及び運搬具(純額)	337,085	369,044
土地	880,796	879,799
その他(純額)	93,999	135,960
有形固定資産合計	1,815,632	1,878,719
無形固定資産		
投資その他の資産	15,324	12,693
投資有価証券	98,670	94,050
繰延税金資産	858	351
長期預金	258,326	363,715
その他	88,641	84,479
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	443,438	539,537
固定資産合計	2,274,394	2,430,950
資産合計	5,187,125	5,893,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	730,889	1,044,180
未払法人税等	46,543	64,788
賞与引当金	34,620	69,530
役員賞与引当金	4,850	4,753
その他	358,768	370,876
流動負債合計	1,175,671	1,554,128
固定負債		
繰延税金負債	120,232	143,492
役員退職慰労引当金	43,296	44,981
退職給付に係る負債	-	4,909
その他	892	525
固定負債合計	164,421	193,908
負債合計	1,340,092	1,748,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,319,721	2,547,275
自己株式	298,844	298,844
株主資本合計	3,422,602	3,650,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,849	39,477
為替換算調整勘定	379,580	455,922
その他の包括利益累計額合計	424,430	495,399
純資産合計	3,847,033	4,145,556
負債純資産合計	5,187,125	5,893,593

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,299,632	4,881,897
売上原価	3,876,697	4,135,883
売上総利益	422,934	746,014
販売費及び一般管理費	351,568	346,820
営業利益	71,365	399,193
営業外収益		
受取利息	14,498	11,346
受取配当金	231	202
為替差益	1,317	-
その他	8,119	4,700
営業外収益合計	24,167	16,249
営業外費用		
支払利息	267	126
為替差損	-	58,818
その他	-	237
営業外費用合計	267	59,181
経常利益	95,266	356,260
特別利益		
固定資産売却益	39	277
特別利益合計	39	277
特別損失		
固定資産売却損	858	52
固定資産除却損	356	688
減損損失	-	6,129
特別損失合計	1,215	6,870
税金等調整前四半期純利益	94,090	349,668
法人税、住民税及び事業税	49,478	86,349
法人税等調整額	4,412	26,080
法人税等合計	53,891	112,430
四半期純利益	40,199	237,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,199	237,237

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	40,199	237,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,850	5,372
為替換算調整勘定	1,186	76,341
その他の包括利益合計	11,036	70,968
四半期包括利益	51,236	308,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,236	308,206
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,090	349,668
減価償却費	84,817	101,489
減損損失	-	6,129
賞与引当金の増減額(は減少)	28,814	34,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,525	1,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	150
受取利息及び受取配当金	14,730	11,548
支払利息	267	126
為替差損益(は益)	1,451	138
有形固定資産売却損益(は益)	818	225
有形固定資産除却損	356	688
売上債権の増減額(は増加)	129,668	386,058
たな卸資産の増減額(は増加)	47,879	115,263
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,861	12,873
仕入債務の増減額(は減少)	18,545	298,329
未払費用の増減額(は減少)	13,290	26,949
未払消費税等の増減額(は減少)	6,428	3,395
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,587	16,759
その他	9	-
小計	14,058	337,421
利息及び配当金の受取額	8,094	7,131
利息の支払額	267	126
法人税等の支払額	54,464	72,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,579	272,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	284,798	178,276
定期預金の払戻による収入	81,610	146,302
投資有価証券の取得による支出	1,263	2,572
その他投資等の取得による支出	9,477	1,109
有形固定資産の取得による支出	55,595	139,591
有形固定資産の売却による収入	579	1,123
無形固定資産の取得による支出	2,828	3,029
その他の収入	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,773	177,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,955	1,972
配当金の支払額	19,195	9,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,151	11,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	33,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,706	117,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,697	1,258,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,991	1,375,345

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与賞与	80,344千円	76,060千円
荷造運搬費	70,451	71,930
賞与引当金繰入額	7,367	8,180
役員賞与引当金繰入額	3,750	4,753
退職給付費用	1,302	1,258
役員退職慰労引当金繰入額	1,525	1,685
貸倒引当金繰入額	120	150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,225,453千円	1,553,621千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	534,462	178,276
現金及び現金同等物	690,991	1,375,345

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	19,367	6.00	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	9,683	3.00	2020年2月29日	2020年5月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月12日 取締役会	普通株式	32,279	10.00	2021年2月28日	2021年5月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,147,135	1,880,339	272,156	4,299,632	-	4,299,632
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	32,831	-	32,831	32,831	-
計	2,147,135	1,913,171	272,156	4,332,463	32,831	4,299,632
セグメント利益又は損失 ( )	27,603	142,169	44,573	69,993	1,372	71,365

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,297,443	2,329,693	254,761	4,881,897	-	4,881,897
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	170,660	-	170,660	170,660	-
計	2,297,443	2,500,353	254,761	5,052,557	170,660	4,881,897
セグメント利益又は損失 ( )	91,855	322,727	21,394	393,188	6,004	399,193

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,129千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	12円45銭	73円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,199	237,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,199	237,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 32,279千円  
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年5月17日

(注) 2021年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月12日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。